

## グアテマラ経済(2007年10月)

平成19年11月  
在グアテマラ日本国大使館

### 『10月の主な動き』

- 10月の消費者物価指数は前月比0.34%上昇。年率7.72%、2007年累積(1月-10月)で5.74%の上昇となり、2007年のインフレ目標(5±1%)達成が危ぶまれる。
- 31日、インフレ傾向を懸念した国家金融審議会(JM)は、政策金利を5.75%から6.00%に引き上げた。
- IMFの「世界経済の見通し2007年」によると、2007年のグアテマラの経済成長率は4.8%、2008年については4.3%と予測されている。
- 22-26日、コスタリカのサンホセにて中米・EU連携協定第1回交渉が実施され、基本的方向性の確認が行われた。
- UNCTADの「世界投資報告書2007年」によると、2006年、グアテマラに対する海外資本直接投資額は、前年比36%増の354百万米ドルに上った。

### 1. 主な経済指標

#### (1) 為替レート(中銀)

10月、ケツアルの対ドル相場は1ドル=Q7.69-7.75のレンジで推移。月末に向けてややケツアル高ドル安の傾向に転じた。

#### (2) 消費者物価指数(国家統計院INE)

10月、消費者物価指数は前月比で0.34%上昇。年率では7.72%、2007年累積(1月~10月)では5.74%の上昇となった。中銀は、2007年のインフレ目標を5±1%と設定しているが、これまでに(1月-10月)年率で範囲内に収まったのは3ヶ月のみ(5月、6月、7月)であり、目標達成を危ぶむ見方が出てきている。

インフレ率上昇の原因は、引き続き、穀物ならびに原油の国際価格上昇に求められている。一方、国内のトウモロコシ生産が順調であったことを受け、10月の上昇率(前月比)

は、9月に比べて縮小している(0.68%→0.34%)とされる。

項目別では、食費(食料品・飲料(アルコールを除く)・外食)の上昇が依然として続いており、年率で12.55%、2007年累積では8.25%の上昇を記録した。降雨の影響で野菜一般(前月比12.15%)の価格が高騰したほか、パスタ生・乾(前月比10.77%)、パン(前月比4.03%)等の価格が上昇していることから、小麦の価格高騰が加工品に及んでいることが確認される。なお、国内の生産が順調だったトウモロコシに関しては、価格が前月比7.52%低下している。

原油の国際価格高騰に関しては、グアテマラは発電の65%を火力に頼っていることから、電気代に与える影響も懸念されている。雨期(5-10月)においては、国内の水力発電所稼働率が高いこともあり、電気代の急激な高騰は生じるに至っていないが、乾期も半ばとなる来年1月以降には、本格的な影響が現れると予想されている。

なお、基礎的食料品バスケット Canasta Basica de Alimentos(1世帯5.38人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料)の価格は、前月比Q20.98(約2.7米ドル)低下し、Q1,633.75/月に、基礎的生活バスケット(基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの)の価格も、前月比Q38.28(約5.0米ドル)低下し、Q2,981.30/月となった。

### (3) 政策金利

31日、インフレ傾向を懸念した国家金融審議会(JM)は、政策金利を5.75%から6.00%に引き上げた。金利の引き上げは、2007年に入って4回目である(3月:5.00→5.25%、4月:5.25→5.50%、9月5.50%→5.75%)。

なお、昨今のインフレについては、穀物や原油の国際価格の高騰等、国外に要因を求められる部分が多いことから、政策金利の調整で対処するには限界があること、また、これ以上の金利の上昇は、国内経済の鈍化を招きかねないことが指摘されている。

### (4) 貿易統計(中銀)

9月の輸出は536.7百万米ドル(前年同月比9.6%減)、輸入は1,067.3百万米ドル(前年同月比5.8%増)。

本年1月から9月までの輸出総額は5,248.8百万米ドル(前年同期比12.7%減)、輸入総額は9,926.3百万米ドル(前年同期比16.7%減)であり、9月の時点での貿易収支は4,677.5百万米ドルの赤字。

## (5) 海外送金(中銀)

10月の海外送金は、前年同月(338.41百万米ドル)に比べ52.76百万米ドル(15.6%)多い391.17百万米ドルに上った。

2007年1月から10月までの送金総額は3,450.20百万米ドルに達し、前年同期(3,015.83百万米ドル)を434.37百万米ドル(14.40%)上回った。なお、中銀は、2007年度の海外送金を、4,200百万米ドルに達すると見込んでいる。

## 2. 国内経済トピックス

### (1) グアテマラ経済成長率予測:IMF「世界経済の見通し2007年」(10月17日)

IMF(国際通貨基金)の「世界経済の見通し2007年(World Economic Outlook 2007)」によると、2007年のグアテマラの経済成長率は、米国経済の減速に起因する対米輸出停滞等の為、4.8%に留まると予測された。なお、2008年については4.3%の経済成長が予測されている。

いずれの数値についても、中銀発表の予測(2007年の経済成長率は5.6%、2008年は5.5%)を下回っているが、中銀は、国内の建設、セメント、ビール等各業界が引き続き堅調な拡大の傾向を示していること等を理由に、下方修正は施さない意向を表している。

### (2) 「2008-2015年エネルギー・鉱山政策」発表:エネルギー・鉱山省(10月25日)

25日、エネルギー・鉱山省は、持続的なエネルギー開発・利用と、高品質・低価格、かつ時宜を得たエネルギー供給を主な目標とした「2008-2015年エネルギー・鉱山政策」を発表した。

#### ● エネルギー政策

エネルギー政策においては、現在発電の65%を占める火力発電の割合を低下させ、環境を考慮した再生可能エネルギーの有効活用をはかっていく(水力・風力・太陽光・地熱・バイオ燃料の開発等)こと、また、未だ電力の恩恵に与っていない人口の15%に対して、早急に電力サービスの普及をはかっていくこと等が目的として掲げられている。

テーマ:

- ・ エネルギー供給量の増加と低価格の維持
- ・ エネルギー供給源の多様化(再生可能エネルギーの有効活用を含む)
- ・ エネルギー分野における投資と競争の促進

- ・ 持続的なエネルギー開発・利用
- ・ エネルギー効率の向上
- ・ 地域レベル(中米域内)でのエネルギー統合の促進

#### ● 鉱山政策

鉱山政策においては、各種規制を遵守しつつ、国際的な技術スタンダードにも適った合理的かつ持続可能な資源開発を推進することにより、環境を保護し、地域住民に裨益する資源利用を行っていくこと等が目的として掲げられている。

テーマ:

- ・ 合理的な資源開発の促進
- ・ 鉱山開発にかかる現状に即した法的枠組み作り、行政による管理・統制能力の強化
- ・ 鉱山開発の地域住民の社会経済的開発への寄与
- ・ 採掘権移譲に際する関係者(政府・民間企業・地方自治体・住民)間の対話促進
- ・ 環境保護

#### (3) 2008年度国家予算と和平協定臨時支援税(IETAAP)の延長

8月31日大蔵省によって提出され(2007年8月定期報告参照)、9月12日から国会の予算委員会による審議が開始された2008年度国家予算案であるが、歳入面に具体的な徴収目処のつかない空白部がおおよそQ1,700百万分存在していることから、本年12月に終了予定である和平協定臨時支援税(IETAAP)の適用の延長が議論されるに至っている。

IETAAPは2004年7月1日に発効、2007年12月31日まで効力を有し、企業所得に対して課されている臨時税である。課税率は、適用当時は2.5%であったが、段階的に削減され、2006年7月1日から2007年12月31日の間は1.0%となっている。

IETAAPは、2004年度から2006年度にかけて全税収の5.3%-7.7%に貢献しており、2007年度についても約1,960百万(全徴税額の6.2%に相当)の徴税が見込まれている。IETAAPが来年度まで適用が延長された場合には、Q2,280百万(全徴税予定額の7.0%に相当)の税収をもたらす、予算案の空白も埋めるに足ることが予測されているが、国内民間セクターからは、企業の活発な経済活動を妨げるものであるとして、反対の声も強い。予算案の空白が埋まらない限り、来年度、教育や保健等社会的プロジェクトの施行や、公共サービスの供給等に影響を与えかねないことも指摘されており、今後の国会の動きが注目される。

#### (4) マキラ企業(繊維縫製業)の閉鎖

中国やベトナムによる米国の衣料品市場進出が目覚ましく、また、中米域内ではホンジュラスやニカラグアのマキラ産業が台頭しつつある中、グアテマラでは、競争力低下による業績不振を理由に、繊維縫製業に携わるマキラの操業停止が相次いでいる。

グアテマラにおけるマキラの業績不振は、電気代を始めとするエネルギーコストの上昇、為替相場のケツアル高ドル安傾向、労働法改正の遅延等に原因が求められているが、2007年に入ってからマキラ閉鎖は既に30件以上に上っているとされており、国内の雇用に与える影響も懸念されている。非伝統輸出品輸出業者組合(AGEXPORT)によれば、マキラ産業による被雇用者数は、2004年12月には約113,000人に上っていたが、2006年12月には約82,000人にまで落ち込み、2007年については、10月までに約12,700人の雇用が喪失した結果、現在約70,000人にまで減少したとされている。

グアテマラのマキラ産業には、高度な技術を要する布地やデザインの導入等、製品の差別化をする努力や、米国市場への地理的な利便性を活用した迅速な顧客対応等、コストの上昇を相殺する利点の提示が求められており、今後もしばらくは市場の淘汰が進むと見込まれる。

#### (5) フォーマルセクターへの就業率向上

9月末、国の社会保障制度であるグアテマラ社会保障庁(IGSS)の加入者数が約1,049千人に達し、前年比(1,019千人)2.9%の増加を記録した。IGSS加入者の増加率は、2005年は前年比1.4%、2006年には1.7%に留まっていたことから、2007年に入って、若干ながら、正規雇用拡大の傾向が見受けられたと評されている。

一方、IGSSによれば、グアテマラ国内の就労可能人口は毎年およそ4%の割合で増加していると推計されるのに対し、IGSS加入者の増加率は平均で年2.2%とそれに満たず、依然、インフォーマルセクターへの就業の割合が非常に高い状況にあるといえる。

#### (6) 小麦の価格高騰と無関税輸入枠の獲得

1日、小麦の国際価格高騰による影響を懸念したグアテマラが、小麦粉20千トンの無関税輸入を中米経済大臣会合(COMIECO)に申請した結果、10日、12月31日までの期間限定で、3千トンの無関税輸入が認められた。グアテマラは毎月35千トンの小麦粉を輸入しており、現行の関税は5%である。

グアテマラの国内市場における小麦粉の価格は、10月初旬の時点で前年比4割以上上昇しており、パン等の加工品にも価格高騰が生じるなど、市民生活にも影響を与えるに

至っている。

無関税輸入が認められた 3 千トンの小麦粉の購入割り当ては、申請元である国内の大手製パン会社、ならびに製パン協同組合の間での協議を経て、決定される見通し。

#### (7) クルーズ船のシーズン到来

2007 年 10 月-2008 年 4 月のクルーズ船のシーズンが到来し、第 1 号として、プリンセス・クルーズ社の豪華客船：アイランド・プリンセス号がケツアル港に寄港した。船客はグアテマラで短期間降船し、アンティグア訪問等の国内観光を楽しむケースが多いが、チャーター便を利用してペテン県のティカル遺跡まで赴くツアーが組まれることもある。

今シーズン中に 86 隻の大型客船が計 66, 000 人の船客を載せてグアテマラに寄港する予定となっているが、グアテマラ観光庁 (INGUAT) によると、降船した船客は、食事代や手工芸品購入等の目的で 1 人平均 100-150 ドル/日の消費をするとのことであり、関連の経済効果が大いに期待されている。

### 3. 対外経済トピックス

#### (1) EU・中米連携協定交渉(10月22-26日)

22-26 日、コスタリカのサンホセにて、中米・EU 連携協定第 1 回交渉が実施された。第 1 回交渉においては、連携協定の基本的な方向性について相互に確認しつつ、中米・EU 両地域の関心事項について意見交換が行われるにとどまり、具体的な交渉には至らなかった。

EU・中米連携協定は、政治、経済、開発協力の 3 つテーマに分かれているが、中米各国は特に、EU との連携協定の実現を通じた支援・協力の獲得、ならびに海外資本による投資の誘致や、輸出の拡大等、経済的効果により期待を寄せている。グアテマラからも、これまでに台湾や米国との自由貿易協定を締結させ、またパナマやチリ等との間でも自由貿易協定締結に向けた協議に臨んでいる 17 人の専門家チームが交渉に臨んだ。EU は、グアテマラにとって米国、中米各国に次ぐ第 3 番目の輸出先となっており、国内の民間セクターは、今後、バナナや砂糖の輸出にかかる関税の撤廃等を期待している。

EU との第二回交渉は、当初 12 月に予定されていたが、2008 年 2 月にブリュッセルにて開催されることとなった。

なお、中米各国は、第 2 回交渉開始前に、中米関税同盟を署名することを求められて

いる。中米関税同盟は、2007年6月の通商担当大臣会合にて、大筋合意が成立・署名されるに至っているものの、未だ約5%に相当するおよそ300の品目については合意に達しておらず、今後の行方が注目される。

(2) 対グアテマラ海外資本直接投資額：UNCTAD「世界投資報告書 2007年」

(10月16日)

UNCTAD(国連貿易開発会議)の「世界投資報告書 2007年(World Investment Report 2007)」によると、2006年、グアテマラに対する海外資本直接投資額は、前年比(2005年227百万米ドル)36%増の354百万米ドルに上った。同額は、同年のコスタリカ(1,469百万米ドル)、ドミニカ共和国(1,183百万米ドル)、ホンジュラス(385百万米ドル)に対する海外資本直接投資額を下回るものの、ニカラグア(282百万米ドル)、エルサルバドル(204百万米ドル)は上回る規模である。

グアテマラに対する海外資本直接投資額は、2003年:131百万米ドル、2004年:155百万米ドル、2005年:227百万米ドル、2006年354百万米ドルと順調に拡大してきており、製造業、サービス業、観光業への投資の集中が顕著であるとされる。また、昨今の資源価格高騰の影響を受け、鉱山開発への大規模な資本投資が世界的に活発化している中で、グアテマラ国内においては原油、金、ニッケル採掘の可能性も指摘されているが、環境や社会、政治、経済等の各方面において国益に沿った投資・開発が遂行されるよう調整をはかる必要も指摘されている。

(3) コーヒー輸出の増大

グアテマラの全国コーヒー協会(ANACAFE)によると、グアテマラのコーヒー輸出は、2006年10月-2007年9月のシーズン中4.8百万キントール(約220千トン)に上り、545百万米ドル(前期比18%増)の外貨収入をもたらした。

国際コーヒー機関(OIC)の統計では、同期間中のグアテマラのコーヒー輸出量は、ブラジル、ベトナム、コロンビア、インドネシアに次ぎ、世界第5位を占めている。

コーヒーの国際価格は、2001年の下落以降回復傾向にあり、ANACAFEは、次期シーズン(2007年10月-2008年9月)に向けて、コーヒー輸出によるグアテマラの外貨収入を700百万米ドルに達するものと見込んでいる。なお、グアテマラのコーヒーの輸出先は米国がおよそ50%を占めており、第2位はヨーロッパ各国で約30%、第3位は日本で約10%となっている。